# 東日本大震災復興特別区域法施行規則 （平成二十三年内閣府令第六十九号）

#### 第一条（令第一条各号の内閣府令で定める事業）

東日本大震災復興特別区域法施行令（以下「令」という。）第一条第一号の内閣府令で定める事業は、次に掲げるものとする。

###### 一

地域において生産された農林水産物の卸売のために開設される市場又は当該農林水産物を販売するための施設若しくは設備の整備又は運営に関する事業

###### 二

地域において生産された農林水産物を原料若しくは材料として製造、加工又は調理をしたものを店舗において主に当該地域以外の地域の者に販売することを目的とする事業

###### 三

地域において生産された農林水産物を主たる材料とする料理の提供を主たる目的とする飲食店の整備又は運営に関する事業

###### 四

温室、畜舎その他の農業用施設において太陽光発電装置を設置することにより行う発電又は農業用水の放流に伴って発生する水力を利用することにより行う発電に関する事業その他農業資源に由来する再生可能エネルギー源を活用したエネルギーの供給に関する事業

###### 五

藻場の造成その他水産動植物の生育環境の保全及び改善又は水産資源の維持若しくは回復に関する事業

###### 六

新たに就農しようとする青年等を対象にした農業の技術又は経営方法の習得に関する研修の実施その他農林水産業の担い手となる人材の育成に関する事業

###### 七

地域における有害鳥獣及び外来生物を活用した地域特産物の開発又は生産に関する事業

##### ２

令第一条第二号の内閣府令で定める事業は、次に掲げるものとする。

###### 一

地域の子ども及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言その他の必要な援助を行う事業

###### 二

保護者の疾病その他の理由により家庭において保育されることが一時的に困難となった地域の子どもにつき、一時的に預かり、必要な保護を行う事業

###### 三

地域の子どもの養育に関する援助を受けることを希望する保護者と当該援助を行うことを希望する民間の団体若しくは個人との連絡及び調整を行う事業又は地域の子どもの養育に関する援助を行う民間の団体若しくは個人に対する必要な情報の提供及び助言その他の必要な援助を行う事業

###### 四

児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第二条各号に掲げる行為、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成十七年法律第百二十四号）第二条第四項及び第五項に規定する行為、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成二十三年法律第七十九号）第二条第六項から第八項までに規定する行為又は配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年四月法律第三十一号）第一条第一項に規定する配偶者からの暴力を受け、又は受けているおそれのある児童、高齢者、障害者及び配偶者の迅速かつ適切な保護を行う施設又は設備の整備又は運営に関する事業

###### 五

高齢者、障害者その他日常生活若しくは社会生活に身体の機能上の制限を受ける者（次号において「高齢者等」という。）の福祉に係る新商品の開発及び生産又は新役務の開発及び提供に関する事業

###### 六

高齢者等の日常生活に必要な入浴、排せつ、食事等の介護等に係る支援、生活に関する相談及び助言並びに高齢者等の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練の実施に関する事業

###### 七

居住者その他の者の共同の福祉のため必要な社会福祉施設の整備又は管理に関する事業

###### 八

インターネットの利用その他の情報通信技術を利用した診療の用に供するシステムの開発若しくは当該システムに係る技術の提供又は当該システムを利用して行う離島その他交通不便の地域における医療の確保に関する事業

###### 九

離島、山間のへき地その他の地域において行う救急医療用ヘリコプター（救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法（平成十九年法律第百三号）第二条に規定する救急医療用ヘリコプターをいう。）の運航その他救急医療の確保に関する事業

###### 十

栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する事項につき地域住民からの相談に応じ、医師、保健師又は管理栄養士の面接による指導若しくは助言を行うための施設の整備又は運営に関する事業

###### 十一

地域住民に対し必要な医療が早期かつ適切に提供されるよう、食事習慣、運動習慣、疾病その他の健康状態若しくはその置かれている生活環境に関するデータを収集し、分析するための施設又は設備の整備又は運営に関する事業

##### ３

令第一条第三号の内閣府令で定める事業は、次に掲げるものとする。

###### 一

環境配慮型自動車（電気を動力源とする自動車、専ら可燃性天然ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車その他の使用に伴い排出される温室効果ガスによる環境への負荷が特に少ない自動車をいう。以下この号において同じ。）を用いて行う自動車運送事業（道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）第二条第二項に規定する自動車運送事業をいう。）又は環境配慮型自動車に充電又はその燃料を充塡するための施設又は設備の整備又は運営に関する事業

###### 二

バイオマス（動植物に由来する有機物である資源（原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭を除く。）をいう。）、廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）第二条第一項に規定する廃棄物をいう。）又は海岸漂着物（美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律（平成二十一年法律第八十二号）第二条第一項に規定する海岸漂着物をいう。）を原材料とするバイオ燃料の製造に関する事業

###### 三

森林、里山、河川等における木竹の植栽、水質の改善その他地域における環境の保全及び再生に関する事業

###### 四

再生可能エネルギー源を活用した小規模なエネルギーの供給に関する事業

##### ４

令第一条第四号の内閣府令で定める事業は、次に掲げるものとする。

###### 一

離島その他の交通不便の地域において行う地域住民の日常生活若しくは社会生活における移動又は当該地域を来訪する者の移動のための交通手段の確保に関する事業

###### 二

離島と本邦の地域との間の路線（旅客又は貨物の運送の確保を図ることが離島の住民の生活の安定に資するために特に必要なものに限る。）において行う船舶運航事業（海上運送法（昭和二十四年法律第百八十七号）第二条第二項に規定する船舶運航事業をいう。）

###### 三

日常生活又は社会生活における移動のための交通手段の確保その他地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保に寄与する情報の伝達を行う情報システムの整備及び管理に関する事業

###### 四

地域における商店街の区域及びその周辺の地域の住民の生活に関する需要に応じて行う商品の販売又は役務の提供、行事の実施又はこれらに関する情報の伝達を行う情報システムの整備及び管理に関する事業

###### 五

居住者その他の者の利便のため必要な施設、住宅、商業施設その他の施設の整備又は管理に関する事業

##### ５

令第一条第五号の内閣府令で定める事業は、次に掲げるものとする。

###### 一

地域の観光資源を活用した新商品の開発若しくは生産又は新役務の開発若しくは提供に関する事業

###### 二

地域の観光資源を活用して行う農林漁業体験民宿業（農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律（平成六年法律第四十六号）第二条第五項に規定する農林漁業体験民宿業をいう。）その他観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する事業

###### 三

外国人観光旅客（国際会議等に参加する者を含む。以下この号において同じ。）への通訳案内その他外国人観光旅客の受入れに関するサービスの提供及び人材の育成に関する事業

###### 四

地域芸能及びスポーツの興行、祭礼、会議その他の催しの実施又はこれに関する情報の伝達を行う情報システムの整備及び管理に関する事業

###### 五

地域において来訪者、滞在者その他の者を増加させるために行う商品の販売又は役務の提供又はこれらに関する情報の伝達を行う情報システムの整備又は管理に関する事業

###### 六

遊休状態にある不動産（事業の用に供されていない店舗、倉庫、事務所その他の事業活動の施設を含む。）の利用の促進に関する事業

###### 七

主として都市の住民を対象とし、農山漁村における文化的景観を形成している家屋又は現に居住の用に供していない住宅を活用して行う、農山漁村への移住若しくは都市における住所のほか農山漁村に居所を有することを促進する事業

###### 八

教養文化施設、スポーツ施設若しくはレクリエーション施設その他地域における世代間及び世代内の交流又は地域間交流を図るための施設（これらの施設に附帯して設置される当該施設の管理又は運営上必要な施設を含む。）若しくは設備の整備又は運営に関する事業

###### 九

単身で生活する高齢者の居宅への若者の派遣その他地域における高齢者及びその他の住民との交流の促進を図るための事業

###### 十

地域の固有の歴史、文化等に関する記録の保存に関する事業

###### 十一

地域の固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境の維持及び向上並びに景観の保全に関する事業

###### 十二

地域住民に対する災害情報の伝達を行う情報システムの整備及び管理に関する事業

###### 十三

地域における災害応急対策の拠点として機能する施設の整備又は運営に関する事業

###### 十四

山間部において耕作の放棄があった農地又は採草放牧地において地すべり等の防止を目的として行う植林事業その他地域における災害の未然の防止に関する事業

#### 第二条（法第二条第三項第三号の内閣府令で定める事業）

東日本大震災復興特別区域法（以下「法」という。）第二条第三項第三号の内閣府令で定める事業は、次に掲げるものとする。

###### 一

疾病又は障害の新たな治療方法の研究開発及びその成果の企業化等、医療に係る技術水準の向上及び高度な医療の提供に関する事業

###### 二

農林水産業及び関連する産業の体質の強化又は再生を図る事業

###### 三

エネルギーの使用による環境への負荷の低減に関する技術の研究開発及びその成果の企業化等、エネルギーの使用の合理化及び再生可能エネルギーの利用の促進等に関する事業

###### 四

地球温暖化対策、リサイクルの推進その他地域における環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に係る事業

###### 五

新商品の開発又は新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、雇用機会の創出に資するもの

###### 六

地域産業の高度化又は活性化に寄与する事業であって、雇用機会の創出に資するもの

###### 七

貨物流通の効率化、円滑化及び適正化に関する事業

###### 八

情報通信基盤の整備等に関する事業

###### 九

地域における公共交通機関の整備等に関する事業

#### 第三条（法第二条第三項第三号の内閣府令で定める金融機関）

法第二条第三項第三号の内閣府令で定める金融機関は、次に掲げるものとする。

###### 一

銀行

###### 二

信用金庫及び信用金庫連合会

###### 三

労働金庫及び労働金庫連合会

###### 四

信用協同組合及び中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）第九条の九第一項第一号及び第二号の事業を併せ行う協同組合連合会

###### 五

農業協同組合（農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第二号及び第三号の事業を併せ行うものに限る。）及び農業協同組合連合会（同項第二号及び第三号の事業を併せ行うものに限る。）

###### 六

漁業協同組合（水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一条第一項第三号及び第四号の事業を併せ行うものに限る。）、漁業協同組合連合会（同法第八十七条第一項第三号及び第四号の事業を併せ行うものに限る。）、水産加工業協同組合（同法第九十三条第一項第一号及び第二号の事業を併せ行うものに限る。）及び水産加工業協同組合連合会（同法第九十七条第一項第一号及び第二号の事業を併せ行うものに限る。）

###### 七

農林中央金庫

###### 八

株式会社商工組合中央金庫

###### 九

株式会社日本政策投資銀行

#### 第四条（復興推進計画の認定の申請）

法第四条第一項の規定により認定の申請をしようとする特定地方公共団体（同項に規定する特定地方公共団体をいう。次条及び第七条第二項において同じ。）は、別記様式第一の一による申請書その他の法第四条第二項各号に掲げる事項を明らかにする書類に、次に掲げる図書を添えて、これらを内閣総理大臣に提出するものとする。

###### 一

復興推進計画（法第四条第一項に規定する復興推進計画をいう。以下同じ。）の区域に含まれる行政区画を表示した図面又は縮尺、方位、目標となる地物及び復興推進計画の区域を表示した付近見取図

###### 二

法第四条第二項第四号イからハまでに掲げる区域を定める場合にあっては、当該区域に含まれる行政区画を表示した図面又は縮尺、方位、目標となる地物及び当該区域を表示した付近見取図

###### 三

法第三章第二節の規定による特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況を明らかにすることができる書類

###### 四

法第四条第三項の規定により聴いた関係地方公共団体及び同条第二項第五号に規定する実施主体の意見の概要

###### 五

法第四条第四項の提案を踏まえた復興推進計画についての同条第一項の規定による認定の申請をする場合にあっては、当該提案の概要

###### 六

法第四条第六項の規定による協議をした場合にあっては、当該協議の概要

###### 七

法第十一条第一項の規定による提案と併せて法第四条第一項の規定による認定の申請をする場合にあっては、当該提案に係る書類の写し

###### 八

前各号に掲げるもののほか、内閣総理大臣が必要と認める事項を記載した書類

#### 第五条（復興推進計画の変更の認定の申請）

法第六条第一項の規定により復興推進計画の変更の認定を受けようとする特定地方公共団体は、別記様式第一の二による申請書に前条各号に掲げる図書のうち当該復興推進計画の変更に伴いその内容が変更されるものを添えて、これらを内閣総理大臣に提出するものとする。

#### 第六条（法第六条第一項の内閣府令で定める軽微な変更）

法第六条第一項の内閣府令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

###### 一

地域の名称の変更又は地番の変更に伴う範囲の変更

###### 二

前号に掲げるもののほか、認定復興推進計画（法第六条第一項に規定する認定復興推進計画をいう。以下同じ。）の実施に支障がないと内閣総理大臣が認める変更

#### 第七条（地域協議会を組織した旨の公表）

法第十三条第七項の規定による公表は、次に掲げる事項について行うものとする。

###### 一

復興推進協議会（法第十三条第一項に規定する復興推進協議会をいう。次号、第二十三条第一号及び第三十一条第一項第三号において「地域協議会」という。）の名称及び構成員の氏名又は名称

###### 二

地域協議会における協議事項

##### ２

前項の規定による公表は、特定地方公共団体の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

#### 第八条（法第三十七条第一項の指定事業者の要件）

法第三十七条第一項の内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

###### 一

指定（法第三十七条第一項に規定する指定をいう。以下この条から第十条までにおいて同じ。）に係る復興推進事業（法第二条第三項に規定する復興推進事業のうち、同項第二号イ又はロに掲げるものに限る。以下この条から第十条までにおいて同じ。）を行うことについての適正かつ確実な計画（次号及び第十条第一項において「指定事業者事業実施計画」という。）を有すると認められること。

###### 二

指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。

###### 三

指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

###### 四

指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

###### 五

指定に係る復興推進事業が次のいずれかに該当するものであること。

##### ２

指定に係る復興推進事業が法第二条第三項第二号イに掲げるものである場合における前項の規定の適用については、同項中「次に」とあるのは「第一号から第四号までに」とする。

#### 第九条（報告書の提出時期及び手続）

法第三十七条第二項の規定による報告は、事業年度又は連結事業年度終了後一月以内に、次に掲げる事項を記載した別記様式第二の一による実施状況報告書を提出して行うものとする。

###### 一

前年度の指定に係る復興推進事業の実施状況

###### 二

前年度の収支決算

###### 三

前年度の指定に係る復興推進事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得等に関する実績

##### ２

認定地方公共団体（法第七条第一項に規定する認定地方公共団体をいう。以下この条から第二十六条までにおいて同じ。）は、前項の実施状況報告書に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認めるときは、当該実施状況報告書の提出を受けた日から原則として一月以内に、指定事業者（法第三十七条第一項に規定する指定事業者をいう。次項及び次条において同じ。）に対して、別記様式第二の二による当該事業を適切に実施していると認定したことを証する書面及び当該認定の概要を記載した書面を交付するものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、前項の認定をしないときは、指定事業者に対して、別記様式第二の三によりその旨及び理由を通知するものとする。

#### 第十条（法第三十七条の規定による指定事業者の指定の申請手続等）

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、指定事業者事業実施計画その他の事項について記載した別記様式第二の四による申請書に、当該個人事業者又は法人の次に掲げる書類を添えて、これらを認定地方公共団体に提出しなければならない。

###### 一

申請者が個人事業者である場合においては、住民票の抄本又はこれに準ずるもの

###### 二

申請者が法人である場合においては、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

###### 三

第八条第一項各号に掲げる指定事業者の要件に該当する旨の別記様式第二の五による宣言書

###### 四

前三号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

##### ２

認定地方公共団体は、前項の規定による提出を受けたときは、同項の申請書を受理した日から、原則として一月以内に、指定に関する処分を行うものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、指定をしたときは、第一項の個人事業者又は法人に対して、別記様式第二の六による指定書を交付するものとする。

##### ４

認定地方公共団体は、指定をしないこととしたときは、第一項の個人事業者又は法人に対して、別記様式第二の七によりその旨及びその理由を通知するものとする。

##### ５

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付に際し、指定の日から起算して十年を超えない範囲内において指定の有効期間を付するものとする。

##### ６

指定事業者である法人について合併又は分割があったときは、指定に係る復興推進事業の全部を承継した法人に係る前項の有効期間の満了の日は、第八条第一項各号に掲げる要件を欠くに至った場合を除き、合併又は分割の前に同項の規定により付された当該指定の有効期間の満了の日（当該合併又は分割の当事者である法人のうちに指定事業者が二以上ある場合においては、これらの指定事業者に係る指定の有効期間の満了の日のうち最も早い日）とする。

##### ７

指定事業者は、第一項の申請書に係る記載事項又は同項各号に掲げる書類の内容に変更があった場合は、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出なければならない。

##### ８

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付をした後であっても、前項の届出において第一項の申請書に記載された希望する指定の有効期間に変更があった場合は、その変更後の希望する指定の有効期間を考慮して、第五項の規定によって付した指定の有効期間を、第三項の規定による指定の日から起算して十年（当該指定の日が法の施行の日から平成二十八年三月三十一日までである場合には、十五年）を超えない範囲内で変更することができる。

##### ９

認定地方公共団体は、法第三十七条第三項の規定により指定を取り消したときは、その旨及びその理由を当該指定の取消しを受けたものに対して書面で通知するものとする。

##### １０

認定地方公共団体は、指定をした場合には、その旨を公示するものとする。

##### １１

認定地方公共団体は、前項の規定による公示をしたときは、当該公示の日付及び内容をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

##### １２

認定地方公共団体は、必要があると認めるときは、指定事業者に対し、必要な資料を提出させ、又は説明を求めることができる。

##### １３

指定に係る復興推進事業が法第二条第三項第二号イに掲げるものである場合における第一項第三号及び第六項の規定の適用については、第一項第三号及び第六項中「第八条第一項各号」とあるのは「第八条第一項第一号から第四号まで」とする。

#### 第十一条（法第三十八条第一項の指定事業者の要件）

法第三十八条第一項の内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

###### 一

指定（法第三十八条第一項に規定する指定をいう。以下この条から第十三条までにおいて同じ。）に係る復興推進事業（法第二条第三項に規定する復興推進事業のうち、同項第二号イに掲げるものに限る。以下この条から第十三条までにおいて同じ。）を行うことについての適正かつ確実な計画（次号及び第十三条第一項において「指定事業者事業実施計画」という。）を有すると認められること。

###### 二

指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。

###### 三

指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

###### 四

指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

#### 第十二条（報告書の提出時期及び手続）

法第三十八条第二項において読み替えて準用する法第三十七条第二項の規定による報告は、事業年度又は連結事業年度終了後一月以内に、次に掲げる事項を記載した別記様式第三の一による実施状況報告書を提出して行うものとする。

###### 一

前年度の指定に係る復興推進事業の実施状況

###### 二

前年度の収支決算

###### 三

前年度の指定に係る復興推進事業の実施に伴う東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する実績

##### ２

認定地方公共団体は、前項の実施状況報告書に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認めるときは、当該実施状況報告書の提出を受けた日から原則として一月以内に、指定事業者（法第三十八条第一項に規定する指定事業者をいう。次項及び次条において同じ。）に対して、別記様式第三の二による当該事業を適切に実施していると認定したことを証する書面及び当該認定の概要を記載した書面を交付するものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、前項の認定をしないときは、指定事業者に対して、別記様式第三の三によりその旨及び理由を通知するものとする。

#### 第十三条（法第三十八条の規定による指定事業者の指定の申請手続等）

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、指定事業者事業実施計画その他の事項について記載した別記様式第三の四による申請書に、当該個人事業者又は法人の次に掲げる書類を添えて、これらを認定地方公共団体に提出しなければならない。

###### 一

申請者が個人事業者である場合においては、住民票の抄本又はこれに準ずるもの

###### 二

申請者が法人である場合においては、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

###### 三

第十一条各号に掲げる指定事業者の要件に該当する旨の別記様式第三の五による宣言書

###### 四

前三号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

##### ２

認定地方公共団体は、前項の規定による提出を受けたときは、同項の申請書を受理した日から、原則として一月以内に、指定に関する処分を行うものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、指定をしたときは、第一項の個人事業者又は法人に対して、別記様式第三の六による指定書を交付するものとする。

##### ４

認定地方公共団体は、指定をしないこととしたときは、第一項の個人事業者又は法人に対して、別記様式第三の七によりその旨及びその理由を通知するものとする。

##### ５

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付に際し、指定の日から起算して六年を超えない範囲内において指定の有効期間を付するものとする。

##### ６

指定事業者である法人について合併又は分割があったときは、指定に係る復興推進事業の全部を承継した法人に係る前項の有効期間の満了の日は、第十一条各号に掲げる要件を欠くに至った場合を除き、合併又は分割の前に同項の規定により付された当該指定の有効期間の満了の日（当該合併又は分割の当事者である法人のうちに指定事業者が二以上ある場合においては、これらの指定事業者に係る指定の有効期間の満了の日のうち最も早い日）とする。

##### ７

指定事業者は、第一項の申請書に係る記載事項又は同項各号に掲げる書類の内容に変更があった場合は、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出なければならない。

##### ８

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付をした後であっても、前項の届出において第一項の申請書に記載された希望する指定の有効期間に変更があった場合は、その変更後の希望する指定の有効期間を考慮して、第五項の規定によって付した指定の有効期間を、第三項の規定による指定の日から起算して六年を超えない範囲内で変更することができる。

##### ９

認定地方公共団体は、法第三十八条第二項の規定において読み替えて準用する法第三十七条第三項の規定により指定を取り消したときは、その旨及びその理由を当該指定の取消しを受けたものに対して書面で通知するものとする。

##### １０

認定地方公共団体は、指定をした場合には、その旨を公示するものとする。

##### １１

認定地方公共団体は、前項の規定による公示をしたときは、当該公示の日付及び内容をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

##### １２

認定地方公共団体は、必要があると認めるときは、指定事業者に対し、必要な資料を提出させ、又は説明を求めることができる。

#### 第十四条（法第三十九条第一項の指定事業者の要件）

法第三十九条第一項の内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

###### 一

指定（法第三十九条第一項に規定する指定をいう。以下この条から第十六条までにおいて同じ。）に係る復興推進事業（法第二条第三項に規定する復興推進事業のうち、同項第二号イに掲げるものに限る。以下この条から第十六条までにおいて同じ。）を行うことについての適正かつ確実な計画（次号及び第十六条第一項において「指定事業者事業実施計画」という。）を有すると認められること。

###### 二

指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。

###### 三

指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

###### 四

指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

#### 第十五条（報告書の提出時期及び手続）

法第三十九条第二項において読み替えて準用する法第三十七条第二項の規定による報告は、事業年度又は連結事業年度終了後一月以内に、次に掲げる事項を記載した別記様式第四の一による実施状況報告書を提出して行うものとする。

###### 一

前年度の指定に係る復興推進事業の実施状況

###### 二

前年度の収支決算

###### 三

前年度の指定に係る復興推進事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得等に関する実績

##### ２

認定地方公共団体は、前項の実施状況報告書に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認めるときは、当該実施状況報告書の提出を受けた日から原則として一月以内に、指定事業者（法第三十九条第一項に規定する指定事業者をいう。次項及び次条において同じ。）に対して、別記様式第四の二による当該事業を適切に実施していると認定したことを証する書面及び当該認定の概要を記載した書面を交付するものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、前項の認定をしないときは、指定事業者に対して、別記様式第四の三によりその旨及び理由を通知するものとする。

#### 第十六条（法第三十九条の規定による指定事業者の指定の申請手続等）

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、指定事業者事業実施計画その他の事項について記載した別記様式第四の四による申請書に、当該個人事業者又は法人の次に掲げる書類を添えて、これらを認定地方公共団体に提出しなければならない。

###### 一

申請者が個人事業者である場合においては、住民票の抄本又はこれに準ずるもの

###### 二

申請者が法人である場合においては、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

###### 三

第十四条各号に掲げる指定事業者の要件に該当する旨の別記様式第四の五による宣言書

###### 四

前三号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

##### ２

認定地方公共団体は、前項の規定による提出を受けたときは、同項の申請書を受理した日から、原則として一月以内に、指定に関する処分を行うものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、指定をしたときは、第一項の個人事業者又は法人に対して、別記様式第四の六による指定書を交付するものとする。

##### ４

認定地方公共団体は、指定をしないこととしたときは、第一項の個人事業者又は法人に対して、別記様式第四の七によりその旨及びその理由を通知するものとする。

##### ５

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付に際し、指定の日から起算して六年を超えない範囲内において指定の有効期間を付するものとする。

##### ６

指定事業者である法人について合併又は分割があったときは、指定に係る復興推進事業の全部を承継した法人に係る前項の有効期間の満了の日は、第十四条各号に掲げる要件を欠くに至った場合を除き、合併又は分割の前に同項の規定により付された当該指定の有効期間の満了の日（当該合併又は分割の当事者である法人のうちに指定事業者が二以上ある場合においては、これらの指定事業者に係る指定の有効期間の満了の日のうち最も早い日）とする。

##### ７

指定事業者は、第一項の申請書に係る記載事項又は同項各号に掲げる書類の内容に変更があった場合は、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出なければならない。

##### ８

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付をした後であっても、前項の届出において第一項の申請書に記載された希望する指定の有効期間に変更があった場合は、その変更後の希望する指定の有効期間を考慮して、第五項の規定によって付した指定の有効期間を、第三項の規定による指定の日から起算して六年（当該指定の日が法の施行の日から平成二十八年三月三十一日までである場合には、十一年）を超えない範囲内で変更することができる。

##### ９

認定地方公共団体は、法第三十九条第二項の規定において読み替えて準用する法第三十七条第三項の規定により指定を取り消したときは、その旨及びその理由を当該指定の取消しを受けたものに対して書面で通知するものとする。

##### １０

認定地方公共団体は、指定をした場合には、その旨を公示するものとする。

##### １１

認定地方公共団体は、前項の規定による公示をしたときは、当該公示の日付及び内容をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

##### １２

認定地方公共団体は、必要があると認めるときは、指定事業者に対し、必要な資料を提出させ、又は説明を求めることができる。

#### 第十七条（法第四十条第一項の指定法人の要件）

法第四十条第一項の内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

###### 一

認定復興推進計画に定められた復興推進事業（法第二条第三項に規定する復興推進事業のうち、同項第二号イに掲げるものに限る。以下この条から第十九条までにおいて同じ。）のみを実施する法人であって、当該認定復興推進計画に定められた復興産業集積区域（法第四条第二項第四号イに規定する復興産業集積区域であって、その全部又は一部が、その全部又は一部の区域が法第二条第三項第二号イに規定する地域である市町村の区域に含まれるものに限る。）の区域内に本店又は主たる事務所を有するものであること。

###### 二

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第二十九号。第四号において「震災特例法」という。）第十八条の三第一項又は第二十六条の三第一項の規定に基づき再投資等準備金を積み立てようとする事業年度又は連結事業年度（第十号において「積立て年度」という。）において前号に規定する復興産業集積区域のみに事務所、工場、作業場、研究所、営業所、店舗、倉庫その他これらに類する施設（第十号において「事業所」という。）（区域外特定事業所を除く。）を有するものであると見込まれること。

###### 三

次のイ又はロに該当するものであること。

###### 四

震災特例法第十七条の三第一項に規定する被災雇用者等を五人以上雇用するものであること。

###### 五

前号の被災雇用者等に対して支給する給与等の支給額の総額が一千万円以上であること。

###### 六

指定に係る復興推進事業を行うことについての適正かつ確実な計画（以下この項及び第十九条第一項において「指定法人事業実施計画」という。）を有すると認められること。

###### 七

指定法人事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。

###### 八

指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されることが見込まれるものであること。

###### 九

指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経理的基礎を有すること。

###### 十

区域外事業所（第一号に規定する復興産業集積区域の区域外にある事業所をいう。以下この条において同じ。）を有する場合は、次のいずれにも該当するものであること。

##### ２

前項に規定する区域外特定事業所とは、区域外事業所であって、次条第二項の指定法人が第十九条第一項又は第七項の規定により認定地方公共団体に提出した申請書に記載されたものをいう。

#### 第十八条（報告書の提出時期及び手続）

法第四十条第二項において読み替えて準用する法第三十七条第二項の規定による報告は、事業年度又は連結事業年度終了後一月以内に、次に掲げる事項を記載した別記様式第五の一による実施状況報告書を提出して行うものとする。

###### 一

前年度の指定に係る復興推進事業の実施状況

###### 二

前年度の収支決算

###### 三

前年度の指定に係る復興推進事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得等に関する実績

##### ２

認定地方公共団体は、前項の実施状況報告書に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認めるときは、当該実施状況報告書の提出を受けた日から原則として一月以内に、指定法人（法第四十条第一項に規定する指定法人をいう。次項及び次条において同じ。）に対して、別記様式第五の二による当該事業を適切に実施していると認定したことを証する書面及び当該認定の概要を記載した書面を交付するものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、前項の認定をしないときは、指定法人に対して、別記様式第五の三によりその旨及びその理由を通知するものとする。

#### 第十九条（法第四十条の規定による指定法人の指定の申請手続等）

指定を受けようとする法人は、指定法人事業実施計画その他の記載事項を記載した別記様式第五の四による申請書に、当該法人の次に掲げる書類を添えて、これらを認定地方公共団体に提出しなければならない。

###### 一

定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

###### 二

第十七条各号に掲げる指定法人の要件に該当する旨の別記様式第五の五による宣言書

###### 三

前二号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

##### ２

認定地方公共団体は、前項の規定による提出を受けたときは、同項の申請書を受理した日から、原則として一月以内に、指定に関する処分を行うものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、指定をしたときは、第一項の法人に対して、別記様式第五の六による指定書を交付するものとする。

##### ４

認定地方公共団体は、指定をしないこととしたときは、第一項の法人に対して、別記様式第五の七によりその旨及びその理由を通知するものとする。

##### ５

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付に際し、指定の日から起算して十五年を超えない範囲内において指定の有効期間を付するものとする。

##### ６

指定法人について合併又は分割があったときは、指定に係る復興推進事業の全部を承継した法人に係る前項の有効期間の満了の日は、第十七条各号に掲げる要件を欠くに至った場合を除き、合併又は分割の前に同項の規定により付された当該指定の有効期間の満了の日（当該合併又は分割の当事者である法人のうちに指定法人が二以上ある場合においては、これらの指定法人に係る指定の有効期間の満了の日のうち最も早い日）とする。

##### ７

指定法人は、第一項の申請書に係る記載事項又は同項各号に掲げる書類の内容に変更があった場合は、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出なければならない。

##### ８

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付をした後であっても、前項の届出において第一項の申請書に記載された希望する指定の有効期間に変更があった場合は、その変更後の希望する指定の有効期間を考慮して、第五項の規定によって付した指定の有効期間を、第三項の規定による指定の日から起算して十五年を超えない範囲内で変更することができる。

##### ９

認定地方公共団体は、法第四十条第二項において読み替えて準用する法第三十七条第三項の規定により指定を取り消したときは、その旨及びその理由を当該指定の取消しを受けたものに対して書面で通知するものとする。

##### １０

認定地方公共団体は、指定をした場合には、その旨を公示するものとする。

##### １１

認定地方公共団体は、前項の規定による公示をしたときは、当該公示の日付及び内容をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

##### １２

認定地方公共団体は、必要があると認めるときは、指定法人に対し、必要な資料を提出させ、又は説明を求めることができる。

#### 第二十条（法第四十一条第一項の指定事業者の要件）

法第四十一条第一項の内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

###### 一

指定（法第四十一条第一項に規定する指定をいう。以下この条から第二十二条までにおいて同じ。）に係る復興推進事業（法第二条第三項に規定する復興推進事業のうち、同項第二号ハに掲げるものに限る。以下この条から第二十二条までにおいて同じ。）を行うことについての適正かつ確実な計画（次号及び第二十二条第一項において「指定事業者事業実施計画」という。）を有すると認められること。

###### 二

指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。

###### 三

指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

###### 四

指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

#### 第二十一条（報告書の提出時期及び手続）

法第四十一条第二項において読み替えて準用する法第三十七条第二項の規定による報告は、事業年度又は連結事業年度終了後一月以内に、次に掲げる事項を記載した別記様式第六の一による実施状況報告書を提出して行うものとする。

###### 一

前年度の指定に係る復興推進事業の実施状況

###### 二

前年度の収支決算

###### 三

前年度の指定に係る復興推進事業の用に供する賃貸住宅の取得等に関する実績

##### ２

認定地方公共団体は、前項の実施状況報告書に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認めるときは、当該実施状況報告書の提出を受けた日から原則として一月以内に、指定事業者（法第四十一条第一項に規定する指定事業者をいう。次項及び次条において同じ。）に対して、別記様式第六の二による当該事業を適切に実施していると認定したことを証する書面及び当該認定の概要を記載した書面を交付するものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、前項の認定をしないときは、指定事業者に対して、別記様式第六の三によりその旨及びその理由を通知するものとする。

#### 第二十二条（法第四十一条の規定による指定事業者の指定の申請手続等）

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、指定事業者事業実施計画その他の事項について記載した別記様式第六の四による申請書に、当該個人事業者又は法人の次に掲げる書類を添えて、これらを認定地方公共団体に提出しなければならない。

###### 一

申請者が個人事業者である場合においては、住民票の抄本又はこれに準ずるもの

###### 二

申請者が法人である場合においては、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

###### 三

第二十条各号に掲げる指定事業者の要件に該当する旨の別記様式第六の五による宣言書

###### 四

前三号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

##### ２

認定地方公共団体は、前項の規定による提出を受けたときは、同項の申請書を受理した日から、原則として一月以内に、指定に関する処分を行うものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、指定をしたときは、第一項の個人事業者又は法人に対して、別記様式第六の六による指定書を交付するものとする。

##### ４

認定地方公共団体は、指定をしないこととしたときは、第一項の個人事業者又は法人に対して、別記様式第六の七によりその旨及びその理由を通知するものとする。

##### ５

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付に際し、指定の日から起算して九年を超えない範囲内において指定の有効期間を付するものとする。

##### ６

指定事業者である法人について合併又は分割があったときは、指定に係る復興推進事業の全部を承継した法人に係る前項の有効期間の満了の日は、第二十条各号に掲げる要件を欠くに至った場合を除き、合併又は分割の前に同項の規定により付された当該指定の有効期間の満了の日（当該合併又は分割の当事者である法人のうちに指定事業者が二以上ある場合においては、これらの指定事業者に係る指定の有効期間の満了の日のうち最も早い日）とする。

##### ７

指定事業者は、第一項の申請書に係る記載事項又は同項各号に掲げる書類の内容に変更があった場合は、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出なければならない。

##### ８

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付をした後であっても、前項の届出において第一項の申請書に記載された希望する指定の有効期間に変更があった場合は、その変更後の希望する指定の有効期間を考慮して、第五項の規定によって付した指定の有効期間を、第三項の規定による指定の日から起算して九年（当該指定の日が法の施行の日から平成二十九年三月三十一日までである場合には、十五年）を超えない範囲内で変更することができる。

##### ９

認定地方公共団体は、法第四十一条第二項において読み替えて準用する法第三十七条第三項の規定により指定を取り消したときは、その旨及びその理由を当該指定の取消しを受けたものに対して書面で通知するものとする。

##### １０

認定地方公共団体は、指定をした場合には、その旨を公示するものとする。

##### １１

認定地方公共団体は、前項の規定による公示をしたときは、当該公示の日付及び内容をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

##### １２

認定地方公共団体は、必要があると認めるときは、指定事業者に対し、必要な資料を提出させ、又は説明を求めることができる。

#### 第二十三条（法第四十二条第一項の指定会社の要件）

法第四十二条第一項の内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

###### 一

地域協議会を構成する法人であること。

###### 二

指定（法第四十二条第一項に規定する指定をいう。次条から第二十六条までにおいて同じ。）に係る復興推進事業（法第二条第三項に規定する復興推進事業のうち、同項第二号ニに掲げるものに限る。以下この条から第二十六条までにおいて同じ。）を行うことについての適正かつ確実な計画（次号及び第二十六条第一項において「指定会社事業実施計画」という。）を有すると認められること。

###### 三

指定会社事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。

###### 四

中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項各号に掲げる中小企業者に該当する会社であって、次のイ又はロに掲げる区分に応じ、当該イ又はロに定めるものであること。

###### 五

株主グループ（株主の一人並びに当該株主と法人税法施行令（昭和四十年政令第九十七号）第四条に規定する特殊の関係のある個人及び法人をいう。以下この号において同じ。）のうちその有する株式の総数が、投資を受けた時点において発行済株式の総数の十分の三以上であるものの有する株式の合計数が、発行済株式の総数の六分の五を超えない会社であること。

###### 六

金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第十六項に規定する金融商品取引所に上場されている株券又は同法第六十七条の十一第一項に規定する店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株券の発行者である会社以外の会社であること。

###### 七

次のイ又はロに掲げる会社以外の会社であること。

###### 八

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号）第二条第一項に規定する風俗営業又は同条第五項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する事業を行う会社でないこと。

#### 第二十四条（報告書の提出時期及び手続）

法第四十二条第二項において読み替えて準用する法第三十七条第二項の規定による報告は、事業年度終了後一月以内に、次に掲げる事項を記載した別記様式第七の一による実施状況報告書を提出して行うものとする。

###### 一

前年度の指定に係る復興推進事業の実施状況

###### 二

前年度の収支決算

###### 三

個人からの金銭による払込み（商法等の一部を改正する法律（平成十三年法律第百二十八号）附則第七条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた新株引受権付社債に係る同法による改正前の商法第三百四十一条ノ八第二項第六号に規定する払込みを除く。第二十六条において同じ。）を受けて新株を発行するときに、その株式の発行による資金調達を円滑に実施するために必要となる投資に関する契約（第二十六条において「株式投資契約」という。）その他の資金の調達に関する実績

##### ２

認定地方公共団体は、前項の実施状況報告書に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認めるときは、指定会社（法第四十二条第一項に規定する指定会社をいう。以下この条から第二十六条までにおいて同じ。）に対して、別記様式第七の二による当該事業を適切に実施していると認定したことを証する書面及び当該認定の概要を記載した書面を交付するものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、前項の認定をしないときは、指定会社に対して、別記様式第七の三によりその旨及びその理由を通知するものとする。

##### ４

指定会社は、第二項の書面の交付を受けたときは、当該指定会社の株式を払込みにより取得した個人に対して、第一項の報告による当該書面の交付を受けた旨を証する書面を交付するものとする。

#### 第二十五条（法第四十二条の規定による指定会社の指定の申請手続等）

指定を受けようとする会社は、指定会社事業実施計画その他の事項を記載した別記様式第七の四による申請書に、当該会社の次に掲げる書類を添えて、これらを認定地方公共団体に提出しなければならない。

###### 一

定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

###### 二

基準事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告書（設立後最初の事業年度を経過している場合に限る。）

###### 三

基準事業年度の確定申告書（法人税法第二条第三十一号に規定する確定申告書をいう。）に添付された法人税法施行規則（昭和四十年大蔵省令第十二号）第三十四条第二項に規定する別表二の写し（設立後最初の事業年度を経過している場合に限る。）

###### 四

申請の日における株主名簿

###### 五

常時使用する従業員数を証する書面

###### 六

組織図

###### 七

第二十三条各号に掲げる指定会社の要件に該当する旨の別記様式第七の五による宣言書

###### 八

前各号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

##### ２

認定地方公共団体は、前項の規定による提出を受けたときは、同項の申請書を受理した日から、原則として一月以内に、指定に関する処分を行うものとする。

##### ３

認定地方公共団体は、指定をしたときは、第一項の会社に対して、別記様式第七の六による指定書を交付するものとする。

##### ４

認定地方公共団体は、指定をしないこととしたときは、第一項の会社に対して、別記様式第七の七によりその旨及びその理由を通知するものとする。

##### ５

認定地方公共団体は、第三項の規定による指定書の交付に際し、指定の日から起算して五年を超えない範囲内において指定の有効期間を付するものとする。

##### ６

前項の有効期間は、指定に係る復興推進事業が終了したときは、同項の規定にかかわらず終了するものとする。

##### ７

指定会社は、第一項の申請書に係る記載事項又は同項各号に掲げる書類の内容に変更があった場合は、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出なければならない。

##### ８

認定地方公共団体は、法第四十二条第二項において読み替えて準用する法第三十七条第三項の規定により指定を取り消したときは、その旨及びその理由を当該指定の取消しを受けたものに対して書面で通知するものとする。

##### ９

認定地方公共団体は、指定をした場合には、その旨を公示するものとする。

##### １０

認定地方公共団体は、前項の規定による公示をしたときは、当該公示の日付及び内容をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

##### １１

認定地方公共団体は、必要があると認めるときは、指定会社に対し、必要な資料を提出させ、又は説明を求めることができる。

#### 第二十六条（指定会社に係る株式の払込みの確認等）

指定会社は、その発行する株式を取得する個人からの金銭による払込みを受ける前に、株式投資契約その他の資金の調達に関する契約の締結状況について、別記様式第七の八の報告書を認定地方公共団体に提出するものとする。

##### ２

指定会社により発行される株式を金銭による払込みにより取得を行おうとする個人が民法組合等（民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七条第一項に規定する組合契約によって成立する組合又は投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）第二条第二項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下この項において同じ。）を通じて取得した場合にあっては、当該指定会社は、前項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付するものとする。

###### 一

当該民法組合等の組合契約書の写し

###### 二

当該民法組合等が取得した当該株式（会社法（平成十七年法律第八十六号）第五十八条第一項に規定する設立時募集株式又は同法第百九十九条第一項に規定する募集株式に限る。）の引受けの申込み又はその総数の引受けを行う契約を証する書面

###### 三

別記様式第七の九による当該民法組合等が民法第六百六十七条第一項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立するものである旨を誓約する書面

##### ３

認定地方公共団体は、第一項の報告書に関し、指定に係る復興推進事業が適切に実施される見込みであると認めるときは、指定会社に対し、別記様式第七の十による当該事業が適切に実施される見込みであると認定したことを証する書面を交付するものとする。

##### ４

認定地方公共団体は、前項の認定をしないときは、指定会社に対して、別記様式第七の十一によりその旨及びその理由を通知するものとする。

##### ５

指定会社は、第三項の書面の交付を受けたときは、株式投資契約を締結した個人に対し、当該書面の交付を受けた旨を証する書面（次項において「認定書交付証明書」という。）を交付するものとする。

##### ６

認定書交付証明書の交付を受けた個人が、当該書面を交付した指定会社の株式を払込みにより取得した場合には、当該書面の交付をした指定会社は、その発行する株式を払込みにより取得した個人ごと（当該指定会社が、その発行する株式の払込みの期日又はその期間を複数回定めた場合にあっては、個人及び当該期日又は当該期間ごと）に、別記様式第七の十二による申請書一通を認定地方公共団体の長に提出するものとする。

##### ７

前項の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

###### 一

前条第三項の規定により交付を受けた指定書の写し

###### 二

当該株式の発行を決議した株主総会の議事録の写し、取締役の決定があったことを証する書面又は取締役会の議事録の写し

###### 三

当該個人が取得した当該株式（会社法第五十八条第一項に規定する設立時募集株式又は同法第百九十九条第一項に規定する募集株式に限る。）の引受けの申込み又はその総数の引受けを行う契約を証する書面

###### 四

会社法第三十四条第一項又は同法第二百八条第一項の規定による払込みがあったことを証する書面

###### 五

外部からの投資を受けて事業活動を行うに当たり、株式投資契約を締結した契約書の写し

###### 六

前各号に掲げるもののほか、参考となる書類

##### ８

認定地方公共団体の長は、第六項の規定による提出を受けたときは、その内容を確認し、当該提出を受けた日から、原則として一月以内に、申請者である同項の指定会社に対して、同項の個人ごとに別記様式第七の十三による確認書を交付するものとする。

##### ９

認定地方公共団体の長は、前項の確認をしないときは、申請者である第六項の指定会社に対して、同項の個人ごとに別記様式第七の十四によりその旨及びその理由を通知するものとする。

#### 第二十七条（法第四十四条第一項の指定金融機関の要件）

法第四十四条第一項の内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

###### 一

復興特区支援貸付事業（法第二条第三項第三号に規定する復興特区支援貸付事業をいう。第三十一条第五項第二号において同じ。）を安定して行うために必要な経理的基礎を有すること。

###### 二

法第四十四条第一項の指定を受けた日から一年以内に利子補給契約（同項に規定する利子補給契約をいう。次条及び第二十九条第二項において同じ。）に係る貸付けを行うことが見込まれること。

#### 第二十八条（法第四十四条第三項の内閣府令で定める償還方法）

法第四十四条第三項の内閣府令で定める償還方法は、償還期間を利子補給契約に係る貸付けが最初に行われた日から起算して十年間（据置期間は五年間）とする元金均等半年賦償還とする。

#### 第二十九条（法第四十四条第五項の内閣府令で定める期間）

法第四十四条第五項の内閣府令で定める期間（次項及び次条第一項において「単位期間」という。）は、次に掲げるものとする。

###### 一

二月二十一日から同年八月二十日までの期間

###### 二

八月二十一日から翌年二月二十日までの期間

##### ２

前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる期間において利子補給契約に係る貸付けがなされた場合には、復興特区支援利子補給金（法第四十四条第一項に規定する復興特区支援利子補給金をいう。次条において同じ。）の第一回目の支給に係る単位期間については、当該各号に定める期間とすることができる。

###### 一

七月二十六日から同年八月二十日までの期間

###### 二

一月二十六日から同年二月二十日までの期間

#### 第三十条（復興特区支援利子補給金の支給）

指定金融機関（法第四十四条第一項に規定する指定金融機関をいう。次項及び次条第五項において同じ。）は、法第四十四条第五項の規定により復興特区支援利子補給金の支給を受けようとするときは、前条に定める単位期間終了後十日以内に、別記様式第八の一による申請書に次に掲げる書類を添えて、これらを内閣総理大臣に提出しなければならない。

###### 一

当該復興特区支援利子補給金に係る貸付契約書の写し及びこれに係る償還年次表

###### 二

前号の貸付契約書に係る償還が当該貸付契約書で定める貸付条件どおりに行われていることを証する書類

###### 三

その他内閣総理大臣が必要と認める書類

##### ２

内閣総理大臣は、前項の規定により提出された申請書及び添付された書類が適正であると認める場合においては、予算の範囲内において、復興特区支援利子補給金を当該申請書を提出した指定金融機関に支給するものとする。

#### 第三十一条（法第四十四条の規定による指定金融機関の指定の申請手続等）

法第四十四条第一項の指定（以下この条において単に「指定」という。）を受けようとする金融機関は、別記様式第八の二による申請書に次に掲げる書類を添えて、これらを内閣総理大臣に提出しなければならない。

###### 一

定款及び登記事項証明書

###### 二

申請の日の属する事業年度又は連結事業年度の直前の事業年度又は連結事業年度の貸借対照表及び損益計算書

###### 三

指定に係る認定復興推進計画の作成又はその実施について協議をした地域協議会の構成員であることを証する書類

###### 四

第二十七条第一号に掲げる要件に適合することを証する書類

###### 五

前各号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

##### ２

前項第一号及び第二号に掲げる書類について、既に他の認定復興推進計画に係る法第四十四条第一項の指定申請手続において提出している場合であって、その記載事項に変更がないときは、申請書にその旨を記載して当該書類の添付を省略することができる。

##### ３

内閣総理大臣は、第一項の申請書がその事務所に到達してから二十日以内に、当該申請に対する指定に関する処分をするよう努めるものとする。

##### ４

前項に規定する期間には、次に掲げる期間を含まないものとする。

###### 一

当該申請を補正するために要する期間

###### 二

当該申請をした者が当該申請の内容を変更するために要する期間

###### 三

当該申請をした者が当該申請に係る審査に必要と認められる資料を追加するために要する期間

##### ５

内閣総理大臣は、指定金融機関が次の各号のいずれかに該当するときは、指定を取り消すことができるものとする。

###### 一

不正の手段により指定を受けたことが判明したとき。

###### 二

前号に掲げるもののほか、指定金融機関が復興特区支援貸付事業の適正な実施を行うことができなくなったと認めるとき。

##### ６

内閣総理大臣は、指定を取り消したときは、その旨及びその理由を当該指定の取消しを受けたものに対して書面で通知するものとする。

##### ７

内閣総理大臣は、指定をしたときは、その旨を告示するものとする。

#### 第三十二条（復興整備計画の作成等）

被災関連市町村（法第四十六条第一項に規定する被災関連市町村をいう。次項、第三十八条及び第三十九条第二項において同じ。）は、その区域の全部又は一部が法第四十六条第一項各号に掲げる地域のいずれに該当するかを明らかにして、復興整備計画（同項に規定する復興整備計画をいう。以下同じ。）を作成するものとする。

##### ２

法第四十六条第一項第三号に掲げる地域に該当する地域をその区域とする被災関連市町村（同項第一号又は第二号に掲げる地域に該当する地域をその区域とするものを除く。）は、同項第一号又は第二号に掲げる地域をその区域とする被災関連市町村等（法第四十六条第三項に規定する被災関連市町村等をいう。第三十四条第二項及び第三十六条第二項において同じ。）からの要請を受けて復興整備計画を作成するものとする。

#### 第三十三条（土地利用方針の記載事項）

法第四十六条第二項第三号の内閣府令で定める事項は、次に掲げるものとする。

###### 一

復興整備計画の区域における土地利用の基本的方向

###### 二

復興整備事業（法第四十六条第二項第四号に規定する復興整備事業をいう。次条第二項、第三十五条及び第三十八条において同じ。）のおおむねの区域を表示した縮尺二万五千分の一以上の地形図

#### 第三十四条（復興整備事業に係る記載事項）

法第四十六条第二項第四号の内閣府令で定める事項は、名称、実施主体、実施区域、実施予定期間及び同号イ、ロ、ハ又はヘに掲げる事業にあっては種類とする。

##### ２

前項に定める事項のほか、被災関連市町村等は、法第四十六条第二項第四号の内閣府令で定める事項として実施期間及び事業費に関する事項その他の復興整備事業に関する事項を記載することができる。

#### 第三十五条（内閣府令で定める軽微な変更）

法第四十六条第七項の内閣府令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

###### 一

地域の名称の変更又は地番の変更に伴う範囲の変更

###### 二

前条第二項並びに法第四十八条第一項、第四十九条第四項、第五十一条第一項、第五十二条第三項、第五十三条第三項、第五十四条第一項及び第八項、第五十五条第一項並びに第五十六条第一項の規定による復興整備事業に係る記載事項の追加又は変更であって、復興整備事業の趣旨の変更を伴わないもの

###### 三

復興整備事業の実施期間に影響を与えない場合における復興整備計画の期間の六月以内の変更

###### 四

前三号に掲げるもののほか、復興整備計画の趣旨の変更を伴わない変更

#### 第三十六条（復興整備協議会の公表）

法第四十七条第七項の規定による公表は、復興整備協議会（同条第一項に規定する復興整備協議会をいう。以下この項及び次条第二号において「協議会」という。）の名称及び構成員の氏名又は名称について行うものとする。

##### ２

前項の規定による公表は、被災関連市町村等の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

#### 第三十七条（会議における協議が困難な場合の理由）

法第四十八条第二項の内閣府令で定める理由は、次に掲げるものとする。

###### 一

法第四十七条第一項の協議を行うための会議（以下この条において単に「会議」という。）を開催しないことについて、災害の発生により会議の開催が困難であることその他の合理的な理由があること。

###### 二

法第四十七条第四項ただし書の規定により、会議に係る同項各号に定める者が協議会の構成員として加えられていないこと。

###### 三

病気その他やむを得ない事情により、会議に前号の者が出席することができないこと。

#### 第三十八条（届出対象区域の公示）

法第六十四条第二項の規定による公示は、届出対象区域（同条第一項に規定する届出対象区域をいう。）及び当該区域に係る復興整備事業の内容を明示して、被災関連市町村の公報に掲載して行うものとする。

###### 一

市町村、大字、字、小字及び地番

###### 二

平面図

#### 第三十九条（届出対象区域内における行為の届出）

法第六十四条第四項の規定による届出は、別記様式第九の一による届出書を提出して行うものとする。

##### ２

前項の届出書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

###### 一

土地の区画形質の変更にあっては、次に掲げる図面

###### 二

建築物その他の工作物（以下この号において「建築物等」という。）の新築、改築、増築若しくは移転又は用途の変更にあっては、次に掲げる図面

##### ３

前項第一号ロの設計図は、土地の区画形質の変更後における公共の用に供する施設の位置及び形状を、当該土地の形質の変更により新設し、又は変更される部分と既設のもので変更されない部分とに区別して表示したものでなければならない。

#### 第四十条（届出の対象となる事項）

法第六十四条第四項の内閣府令で定める事項は、行為の完了予定日とする。

#### 第四十一条（変更の届出）

法第六十四条第五項の内閣府令で定める事項は、行為の設計又は施行方法のうち、その変更により同条第四項の届出に係る行為が同項各号に掲げる行為に該当することとなるもの以外のものとする。

#### 第四十二条（変更届出手続）

法第六十四条第五項の規定による届出は、別記様式第九の二による変更届出書を提出して行うものとする。

##### ２

第三十九条第二項の規定は、前項の届出について準用する。

#### 第四十三条（収用委員会に対する裁決申請書の様式）

令第十条の内閣府令で定める様式は、別記様式第十とする。

#### 第四十四条（復興のために必要な事業）

法第七十七条第二項第三号トの内閣府令で定める事業は、次に掲げるものとする。

###### 一

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第十一条に規定する義務教育諸学校等施設の整備に関する事業

###### 二

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第九十九条第一項に規定する埋蔵文化財の調査のために行う土地の発掘に関する事業

###### 三

医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の五第一項に規定する病院の耐震改修に関する事業

###### 四

農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（平成十九年法律第四十八号）第五条第二項第二号に規定する定住等及び地域間交流の促進に関する事業

###### 五

津波防災地域づくりに関する法律（平成二十三年法律第百二十三号）第二条第十五項に規定する一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業

###### 六

都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）第二条第一号に規定する市街地再開発事業

###### 七

都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号）第二条第一項に規定する都市公園の新設又は改築に関する事業

###### 八

下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）第二条第二号に規定する下水道の設置又は改築に関する事業

###### 九

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第二条第一項に規定する道路の修繕に関する事業

###### 十

住宅地区改良法（昭和三十五年法律第八十四号）第二条第一項に規定する住宅地区改良事業

###### 十一

浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）第二条第一号に規定する浄化槽の整備に関する事業

###### 十二

法第七十七条第二項第三号イからヘまでに掲げる事業又は前各号に掲げる事業を実施する者に対し補助する事業

###### 十三

その他内閣総理大臣が定める事業

#### 第四十五条（復興交付金事業計画の記載事項）

法第七十七条第二項第六号の内閣府令で定める事項は、次に掲げるものとする。

###### 一

復興交付金事業計画（法第七十七条第一項に規定する復興交付金事業計画をいう。次条第一項及び第四十八条第一項において同じ。）の区域における被害の状況

###### 二

その他内閣総理大臣が必要と認める事項

#### 第四十六条（復興交付金の配分計画の作成）

内閣総理大臣は、特定市町村（法第七十七条第一項に規定する特定市町村をいう。次条及び第四十八条において同じ。）又は特定都道県（同項に規定する特定都道県をいう。次条及び第四十八条において同じ。）から、法第七十八条第一項の規定により復興交付金事業計画の提出を受けた場合は、復興交付金（同条第三項に規定する復興交付金をいう。次条において同じ。）の配分計画を、次条第一項の規定により同項に規定する交付担当大臣が交付の事務を行うこととなる交付金の額を明らかにして作成するものとする。

##### ２

内閣総理大臣は、前項の配分計画を作成しようとするときは、あらかじめ、次条第一項に規定する交付担当大臣と協議するものとする。

#### 第四十七条（復興交付金の交付の方法等）

復興交付金の交付の事務は、復興交付金事業等（法第七十八条第一項に規定する復興交付金事業等をいう。）ごとに内閣総理大臣が定める各省各庁の長（次項及び第三項において「交付担当大臣」という。）が行う。

##### ２

特定市町村又は特定都道県は、交付担当大臣に交付の申請書その他の復興交付金の交付に関する書類を提出しようとする場合は、内閣総理大臣を経由してこれを提出することができる。

##### ３

交付担当大臣は、特定市町村又は特定都道県ごとに復興交付金を交付するものとする。

##### ４

前条及び前三項に定めるもののほか、復興交付金の交付の対象となる事業又は事務、復興交付金の交付の手続、復興交付金の経理その他の必要な事項については、内閣総理大臣の定めるところによる。

#### 第四十八条（復興交付金事業計画の実績に関する評価）

特定市町村又は特定都道県は、復興交付金事業計画の実績に関する評価を当該計画の終了する日の属する年度の翌年度の十二月末日までに内閣総理大臣の定めるところにより行うものとする。

##### ２

特定市町村又は特定都道県は、前項の評価を行ったときは、その内容を遅滞なくインターネットの利用その他の適切な方法により、公表するものとする。

# 附　則

この府令は、法の施行の日（平成二十三年十二月二十六日）から施行する。

# 附　則（平成二五年三月三〇日復興庁令第一号）

この庁令は、平成二十五年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二五年一二月二七日復興庁令第五号）

この庁令は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律（平成二十五年法律第七十二号）の施行の日（平成二十六年一月三日）から施行する。

# 附　則（平成二六年三月三一日復興庁令第一号）

この庁令は、平成二十六年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二七年四月一日復興庁令第一号）

この庁令は、平成二十七年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二八年四月一日復興庁令第一号）

この庁令は、平成二十八年四月一日から施行する。

##### ２

この庁令の施行の際現にされている東日本大震災復興特別区域法第四十条第一項の規定による指定については、改正後の東日本大震災復興特別区域法施行規則第十九条第五項及び第八項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

# 附　則（平成二九年三月三一日復興庁令第一号）

この庁令は、平成二十九年四月一日から施行する。

# 附　則（平成三一年三月二九日復興庁令第二号）

この庁令は、平成三十一年四月一日から施行する。